

環境保全活動を展開する上で、NGO・NPOと企業・行政などの協働・連携は、今や必須となりつつあります。では、どう展開していけば良いのか、本号ではさまざまな事例を紹介するとともに、立場の異なる方々にアドバイスをいただきました。

協働・連携のいま

NGO・NPOと企業・行政、「ニーズ」と「強み」のマッチングを読み解く



目的達成のために活動を数値化する

NPOは、ある目的や使命の下に集まった機能体（アソシエーション）ですが、活動しているうちに目的を見失い、仲間内のムラ社会（コミュニティ）になってしまう傾向があります。例えば、「何をする団体なんですか」と尋ねると、「年報を発行しています」「毎年セミナーを開催しています」。それは活動であって目標ではありません。環境をどうしたいか、具体的な目標は何か、数字で示すようになるのか。「地球温暖化を防ぎたい」なら、CO₂排出量を何トン減らしたいのか、「野生生物を守りたい」ならどんな種を何頭残したいのか、組織としての「モノサシ」と「ゴール」が明確でないことが多いのです。

です。ぜひ小さな「1」を作り、それを広めて社会の病気を治していただきたいと思います。

NPOは社会の白血球

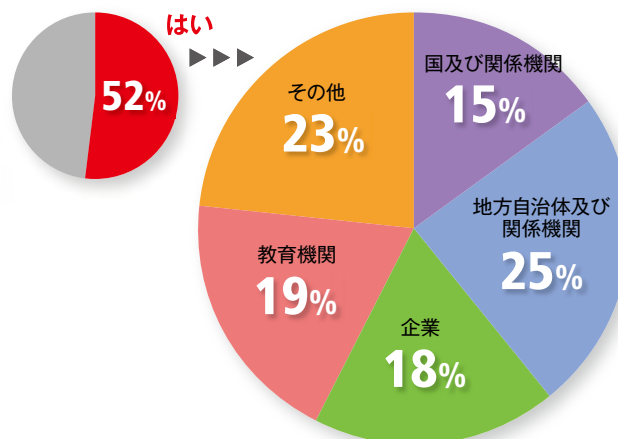
遠くの目標が明確なら、取り組みは小さくてもいいのです。社会問題の画期的な解決策が普及して新しいあたりまえになる（定着化）ことをソーシャルイノベーションといいます。すごいアイデアや手法が生まれ、人々の行動パターンが変わる。次にその「1」がモデル化されて普及する。環境省が2005年に提唱したクールビズは、「新しいあたりまえ」になったソーシャルイノベーションです。NPOは社会の白血球

活動強化のために大学との連携を

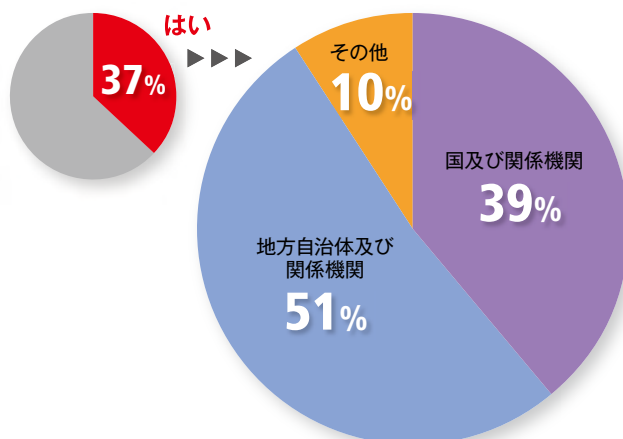
企業や行政以外に、大学との連携も進めてはどうでしょうか。大学は社会的な信頼性の高さはもちろん、教授のもつ専門知識や人的ネットワークが利用できる、大学の施設を無料で借りられることもあります。大学はかつてほどの象牙の塔、というイメージではありません。世の中に役立つ大学として地域連携や社会貢献が求められているので、NPOの皆さんは自身の活動テーマに合った教授、近頃の元氣な准教授をインターネットなどで探し、積極的にアプローチすることをお勧めします。

「新しいあたりまえ」を創り出す

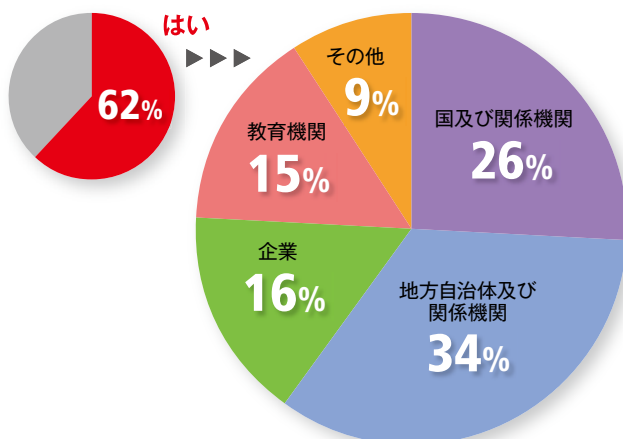
プロジェクトを連携するようになった



行政から事業を委託されるようになった



活動にあたって交渉や提言がしやすくなった



協働・連携のいま

Questions about Collaboration 協働・連携に関するアンケート

Q: これまでの活動により、貴団体ではどのような効果がありましたか？

昨年、地球環境基金が創設20周年を迎えるにあたり、助成団体の活動成果や波及効果を具体的に知ることを目的とし、アンケート調査（2013年3～4月）を実施しました。対象は、地球環境基金の助成を複数回受けた団体で、189団体に送付し133団体（回収率71%）から回答を得ました。「協働・連携」に関する部分が右に示すグラフです。詳しい内容は、地球環境基金のホームページに掲載されていますので、ご参照ください。

<http://www.erca.go.jp/jfge/info/20th/index.html>

有識者



佐分利応貴さん

（さぶりまさたか）
総務省行政評価局評価監視官（法務・外務・文部科学担当）。京都大学経済学部卒業後、1991年通商産業省（現経済産業省）に入省。エネルギーや地域振興、地球環境問題、外交などの問題に関わる。専門は社会医学、イノベーション政策。京都大学経済研究所准教授を経て、2014年8月より現職。



兵庫県豊岡市長
中貝宗治さん

(なかがいむねはる)
1954年兵庫県豊岡市生まれ。京都大学法学部卒業。78年兵庫県庁入庁。91年～2001年兵庫県議会議員。01年7月豊岡市長就任。05年5月合併による新豊岡市の市長に就任し、現在3期目を迎えている。



共感の連鎖が生んだ 緩やかな連携

コウノトリの保護は、行政が主導してスタートしましたが、順次J A、農家、企業、NPOなどが加わり、多種多様な組織の連携が実現しています。もちろん、最初からこうした姿をイメージしていた訳ではありませんが、現在は「コウノトリも棲めるまち」というスローガンの下にそれぞれが重要な役割を果たしています。ただ、豊岡市以外の方々も関わっているのが、全体像そのものは正確に把握できないほど大きく広がっています。

ここまでうまくやってこれたのには二つの理由があります。一つは、最初から「共感の連鎖」を作り出そうと意識していたこと。「環境に良いことだから理解してほしい」と訴える

地域資源の掘り起こし それが生きる道

だけでは、人はなかなかついてきません。時には絵本を作ったり、ミュージカルを上演するなど、ハートに訴えることも大切です。つまり、ハードルを下げて誰でも参加できるようにしたのです。もう一つは、経済を敵に回さないこと。お金のことにしか興味がない人も受け入れ、環境を良くすればもうかるという仕組みを具体的に示したことです。



コウノトリが飛来するようになった田結(たい)湿地。
元は休耕田で、地区の人が総出で管理している

地域を元気にしようとするなら、足下を掘ること。地域の自然や歴史、伝統を掘るしかないでしょう。高さ・大きさ・速さを競うという勝負をしてはいけません。地域が受け継いできたものを大事に守り、新しい工夫を加え、次の世代へと引き渡していく。地域が生き延びるに

は重要だと思っています。
NPO・NGOには、企業や行政を味方にするような「したたかさ」を持つてほしいですね。「行政は分かっている」と言うのではなく、「分かってもらえる」ように努力する。理解してくれる人が一人でも増えれば、その先に共感が生まれます。もちろん、一番良いのはトップを自身の活動に引きずり込むことです。

イーブンパートナー シップという理念

認定NPO法人アサザ基金と協働で始めた茨城県石岡市での「NEC田んぼ作りプロジェクト」は、当社社員の環境教育と社会貢献を目的にスタートし、今年で11年目を迎えました。最も大切にしてきたのは、同じ立場でそれぞれの目標を達成する「イーブンパートナーシップ」で、NECは人を、NPOはアイデアを出します。

10年間で参加者延べ1万1000人というプロジェクトに育った理由の一つに、NPOとの緊密なコミュニケーションと改善があります。年7回実施する田植えから新酒蔵出しまでのイベントは、地元も巻き込み100～200人規模で開催。イベント参加者には必ずアンケートを行う

て課題を

抽出し、次回は少しでも良くなるようにPDCAを回していきます。

NECはボンとお金を出して「後にはよろしく」という企業ではないので、NPOにとっては少々口うるさい連携先かもしれません(笑)。というのも、私たちはNPOのキャパシティビルディング(能力開発)を常に意識しているからです。

もう一つは企業側の工夫で、参加者を組織化したこと。長くやっていると同じ人しか参加しなくなる傾向があるので、経験を重ねた参加者がより主体的に活動を行っていく達人コースを用意しました。固定化というマイナスをプラスに変換したのです。



茨城県石岡市と牛久市の田んぼで収穫した米で醸造した日本酒「愛呼で笑呼(IT、で、エコ)」

求められる成果の提示

アサザ基金の「100年後にトキを」というビジョンに共感し、2010年には牛久市上太田地区を新たなフィールドとして活動を拡大しました。ここでは生物多様性に焦点を当てているので、初年度は生き物調査を行い、基礎データを収集。この目的は、活動によって生物がどれくらい増えたかを明確にしたいからです。私たちはこの分野のトップランナーという自負もあるので、こうした成果をきちんと示すことが重要だと考えています。

企業



主任 亀井誠さん



松下直子さん

日本電気株式会社
コーポレートコミュニケーション部
CSR・社会貢献室

Win - Win の関係をつくるために

協働・連携の いま

Case Study 1

自治体と連携し河川の環境保護と 鮭の放流を実施

栃木県真岡市の五行川・小貝川で河川の環境保護と鮭の放流に取り組んでいるNPO法人鮭守の会。漁協以外で鮭の捕獲許可を持つ団体は極めてまれだが、県や市と連携することで、市民運動ながら鮭の生態系保護活動として、捕獲・受精・放流を行っている。(NPO法人鮭守の会・栃木県真岡市)



五行川で鮭の稚魚を放流する子どもたち

Case Study 2

町の鳥エトピリカを地域が 連携して保護

アイヌ語で「美しい嘴」という意味のエトピリカ。繁殖地の岩礁や海上にデコイを設置するなど、エトピリカをはじめとした海鳥を保護してきたNPO法人エトピリカ基金。地元漁協や町役場との連携を進め、現在では地元小学生の学習の場にもなっている。(NPO法人エトピリカ基金・北海道厚岸郡浜中町)



漁協の職員と一緒にデコイを設置

Case Study 3

目標は地域内の 全小学校との連携

富山県の中央部に位置する呉羽丘陵で現代の里山づくりに取り組む悠久の森実行委員会。里山の良さを伝えるために、地域の小学校を対象に授業プログラムや、学校外での自然体験プログラムを提供。地域の自然に触れ合う機会をつくるとともに、地域の希少種の保護にも取り組んでいる。(悠久の森実行委員会・富山県富山市)



生き物観察会の様子

Case Study 4

中山間地域と首都圏ホテルを 環境配慮の農産物でつなぐ

山形県中山間地域で環境に配慮した農業を営む集落を支援。現地に首都圏のホテルシェフを招き、生物多様性保全の意義や価値をアピール。現在は6つのホテルに定期的に農産物を供給し、売り上げの一部をさらなる環境保全活動の資金として循環する仕組みをつくっている。(NPO法人ネイチャーアカデミーもがみ・山形県最上郡鮭川村)



ホテルシェフによる現地視察の様子

■プロジェクト概要

ラオス・ルアンパバン県での植林事業。3年間で60haの植林を目標とするが、2年間で既に57.05haを実施し、延べ2,600人の住民が参加。生徒向けのワークショップにも2,123人が参加している。
<http://www.habitat.or.jp/>

MOUを締結し、両者の責務を明確化

また、これは日本ハビタット協会の方針ですが、連携する際は信頼関係だけでなく、MOU (Memorandum of Understanding : 覚書) を締結し、互いの責務を明確にします。本年度に関しても、2月に4月からの活動スケジュールなどをMOUにまとめ、双方が合意署名しています。これにより、現地協力者はいつ何をすべきか明確に理解できるようになります。連携先からは、毎月活動レポートを提出してもらい、問題があれば解決していきます。

現地との実質的な連携協働体制を確立

今回の植林事業は住民の方々だけでなく、学校の協力で多くの生徒が積極的に参加しています。これは政府機関であるラオス給水公社と、連携体制をあらかじめ確立していたからだと言えます。彼らのネットワークを使って自治体や学校に対して丁寧な説明会を開き、事業の主旨をきちんと理解してもらうことで自主的な参加につながりました。



バクウー中学校でのワークショップの様子



順調に育っている苗木



植林活動に参加する住民の皆さん

統括責任者は私たちなので、間違った時は何が悪かったのかを話し合い、現地の意見を聞きながら最終的にこちらから解決策や改善策をきちんと提示します。「どう思いますか？」だけではなく、「では、こうしましょう！」です。これは、海外で事業を展開する際にはとても大事なポイントだと思います。

共に農業センターで指導を受けました。というのも、問題への共通認識を持つことが重要だからです。問題を曖昧なままにせず原因と解決策を必ず見つけます。現在、学校での苗木育成は順調に進んでいます。

プロジェクトを進める中で、調整が必要になることもあります。例えば、学校で種から苗木を育てるのがうまくいかなかったことがありましたが、その時はラオス給水公社の担当者と

共通認識を持ち、必ず解決策を提示する

■プロジェクト概要

容器包装リサイクル法、家電リサイクル法、食品リサイクル法の見直しを機に、マルチステークホルダー参加による会議(年3回)と海外視察を実施。その成果はホームページで閲覧できる。
<http://www.genki-net.jp/>

課題の共有から始まる連携

NGOの連携からマルチステークホルダーの連携へ

以前、地球環境基金から助成をいただき、アジアと日本のNPOの連携を目指す「アジア3R推進市民ネットワーク」を手がけましたが、今回は個別リサイクル法の見直しに向け、立場が異なるステークホルダーが参加する会議を開催しました。こうした会議は意外に少ないし、NPOが主催すると皆さん自由に発言できるので大変良かったと思います。

最大の成果は、各ステークホルダーが抱えている課題を共有できたこと。自治体や小売店、3R推進団体連合会、リサイクル事業者、消費者と立場は異なりますが、話してみても「なるほど」と分かったことは結構あります。それと、国の委員会では言えない本音がポロっと出ることもあり、オブザーバーとして参加していただいた関係省庁の方々のお耳にも入ったのではないかと思います。



ヨーロッパ視察：ブリュッセル市内のガラスびんの色別回収ステーション



ヨーロッパ視察：パリ市内の衣類回収ボックス



NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネットの事務局長鬼沢良子さん(右)と事務局の足立夏子さん



マルチステークホルダー会議の様子

法律ができればそれで終わり、ではありません。市民の皆さんに行動してもらうには自治体や学校、小売店などとの連携が必要で、NPOはその橋渡しをする。やるのがいいじゃないですか(笑)。

マルチステークホルダー会議は昨年7月から3回開催。初回は意見交換と課題出し、2回目はヨーロッパ視察の報告会と連携の進め方、そして最後は政策提言のまとめです。段階を踏んで開催したこと、また提言内容についても丁寧に話し合ったので、かなり深掘りできたと思います。本年度も同様の会議を3回実施しますが、これに加えて環境配慮設計、消費者のグリーン購入に対する意識調査を行い、これをまとめて皆さんに報告する予定です。

法律を行動に結び付けるためにNPOが橋渡し